

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当

(氏名) 佐藤 健太郎

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	333	△33.0	△153	—	△152	—	△154	—
24年3月期第3四半期	498	7.8	△116	—	△119	—	△121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1,682.17	—
24年3月期第3四半期	△1,315.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	638	590	92.0	6,379.48
24年3月期	808	745	91.8	8,061.65

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 586百万円 24年3月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490	△36.6	△190	—	△190	—	△193	—	△2,097.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	92,002 株	24年3月期	92,002 株
25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期3Q	92,002 株	24年3月期3Q	92,002 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第3四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) セグメント情報等	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の当社を取りまく環境としましては、当社事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレット端末が堅調に普及、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）や無線でインターネットに接続できるWi-Fiの技術を利用したサービスの拡大、NGN（Next Generation Network）でのサービスや商品の拡充などに進展が見られました。一方、当社事業と関連する国内大手電機メーカー各社の厳しい状況が続いており、政権交代による景気回復への期待感が強いものの、政策の実効性や欧州債務問題および米国における「財政の崖」などによる不透明感、さらには、韓国、中国との領土問題をめぐる日本経済への影響等、依然予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、NTTグループとの業務・資本提携を背景としたNGN関連分野、スマートフォン/タブレット端末関連分野やクラウドサービス関連分野などの開発、電力系通信事業者関連のシステム増強開発などを行いました。また、デジタルポスト関連事業では、統合サイトの開発などを行いました。しかしながら、これらの活動において、電機メーカー向けの受注の落ち込みを補うには十分な結果を得られず、売上高333,739千円、営業損失153,130千円、経常損失152,947千円となっております。

売上高につきましては、333,739千円（前年同期比33.0%減）と前年同期実績を164,397千円下回りました。

売上原価につきましては、外注費の減少、将来の売上に資する製品開発へのリソース投入、また、『黒字体質の確保』の重点課題である「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、186,318千円（前年同期比40.1%減）と減少しております。この結果、売上総利益につきましては、売上原価は減少したものの売上高も減少したため147,421千円（前年同期比21.1%減）と前年同期実績を39,411千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を行ったことなどにより、300,551千円（前年同期比1.0%減）と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、153,130千円の営業損失（前年同期は116,702千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益313千円（前年同期比651.8%増）を計上し、営業外費用131千円（前年同期比94.9%減）を計上したため、152,947千円の経常損失（前年同期は119,230千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期も計上なし）、特別損失の計上もなかったため（前年同期も計上なし）、152,947千円の税引前四半期純損失（前年同期は119,230千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を1,815千円計上したことにより、154,762千円の四半期純損失（前年同期は121,045千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては、112,763千円（前年同期比9.7%増）と増加いたしました。売上原価につきましては、前年度に既存製品の改良に伴う製品開発を行ったことによる減価償却費の増加などにより、65,564千円（前年同期比17.0%増）と増加いたしました。これにより、セグメント利益47,198千円（前年同期比0.9%増）を計上しております。

②受託開発

電機メーカー各社の開発の縮小や延期、継続受注していた開発案件が一部終了したことなどにより、売上高につきましては、202,221千円（前年同期比48.2%減）と前年同期に比べ減少いたしました。売上原価につきましては、「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、107,826千円（前年同期比57.2%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益94,395千円（前年同期比31.9%減）を計上しております。

③その他

売上高につきましては、18,754千円（前年同期比283.2%増）を計上し、売上原価につきましては、12,927千円（前年同期比286.2%増）を計上いたしました。これによりセグメント利益5,827千円（前年同期比276.6%増）を計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（当第3四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、638,187千円（前事業年度末比21.0%減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が178,940千円（前事業年度末比44.1%減）と減少し、売掛金が163,234千円（前事業年度末比39.5%減）と減少したことなどにより、372,995千円（前事業年度末比38.4%減）となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだことなどにより、9,088千円（前事業年度末比24.2%減）となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだものの、主に自社開発ソフトウェアSIP12（SIPプログラム2012）などの製品開発を行い増加したことにより、179,827千円（前事業年度末比29.5%増）となりました。

投資その他の資産につきましては、デジタルポスト株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより76,275千円（前事業年度末比47.3%増）となりました。

当第3四半期会計期間末の負債総額につきましては、47,652千円（前事業年度末比24.0%減）となりました。

流動負債につきましては、47,652千円（前事業年度末比24.0%減）となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。（前年同期も計上なし）

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を154,762千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことから、590,534千円（前事業年度末比20.8%減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費18,390千円、投資活動による資金の消費122,704千円により、前事業年度末に比べて141,095千円減少し、178,940千円（前事業年度末比44.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果消費した資金は18,390千円（前年同期は25,203千円の資金の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純損失152,947千円を計上、仕入債務の減少6,463千円、売上債権の減少106,352千円、減価償却費を57,136千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は122,704千円（前年同期は63,031千円の資金の消費）となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出94,373千円及びデジタルポスト株式会社の第三者割当増資を引き受けたことによる支出30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期は1,228千円の資金の獲得）

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、国内大手電機メーカー各社の状況は厳しさを増し、業界全体のさらなる不振のなか、電機メーカー各社の開発計画が縮小、次期順延することなどにより、当該分野における売上が大きく落ち込み、通期の売上高は当初の予想を大きく下回る見込みです。全般的な経費削減を進めたものの、売上高の減少を補いきれず、通期の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益につきましても当初の予想より下回ることが見込まれるため、通期の業績予想数値を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	770 ～850	3 ～40	3 ～40	0 ～35	0.00 ～380.43
今回修正予想（B）	490	△190	△190	△193	△2,097.78
増減額（B-A）	△280 ～△360	△193 ～△230	△193 ～△230	△193 ～△228	—
増減率（%）	△36.4 ～△42.4	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	773	△13	△16	△18	△201.01

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間において四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成25年3月期第3四半期累計期間において、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより前事業年度に引き続き営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、通信事業者向け営業の強化とサービス事業への展開による収益基盤の強化、さらなる稼働管理及び経費管理を継続することによる売上原価・販売費及び一般管理費の削減によって損益状況が改善することが見込まれます。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,036	178,940
売掛金	269,586	163,234
原材料及び貯蔵品	185	185
その他	16,126	30,934
貸倒引当金	△487	△300
流動資産合計	605,448	372,995
固定資産		
有形固定資産	11,990	9,088
無形固定資産		
ソフトウェア	135,007	175,658
その他	3,908	4,168
無形固定資産合計	138,915	179,827
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
関係会社株式	—	35,000
差入保証金	46,732	41,225
その他	22,010	22,992
貸倒引当金	△21,960	△22,942
投資その他の資産合計	51,782	76,275
固定資産合計	202,688	265,191
資産合計	808,136	638,187
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,598	5,134
未払法人税等	8,747	4,244
製品保証引当金	741	449
その他	41,638	37,823
流動負債合計	62,725	47,652
負債合計	62,725	47,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,625,431	△4,780,194
株主資本合計	741,687	586,924
新株予約権	3,723	3,610
純資産合計	745,411	590,534
負債純資産合計	808,136	638,187

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	498,137	333,739
売上原価	311,304	186,318
売上総利益	186,832	147,421
販売費及び一般管理費	303,534	300,551
営業損失(△)	△116,702	△153,130
営業外収益		
受取利息	17	17
その他	24	296
営業外収益合計	41	313
営業外費用		
新株予約権発行費	2,504	—
その他	64	131
営業外費用合計	2,569	131
経常損失(△)	△119,230	△152,947
税引前四半期純損失(△)	△119,230	△152,947
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△121,045	△154,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△119,230	△152,947
減価償却費	50,866	57,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△282	△186
製品保証引当金の増減額(△は減少)	60	△291
受取利息及び受取配当金	△17	△17
新株予約権発行費	2,504	—
売上債権の増減額(△は増加)	141,042	106,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652	△6,463
未収入金の増減額(△は増加)	△878	1,049
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,564	△4,067
その他	△31,321	△16,551
小計	27,606	△15,988
利息及び配当金の受取額	17	17
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,203	△18,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△379
ソフトウェアの取得による支出	△59,377	△94,373
その他	1,346	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,031	△122,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,598	△141,095
現金及び現金同等物の期首残高	293,789	320,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,190	178,940

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	102,807	390,435	493,242	4,894	498,137	498,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,807	390,435	493,242	4,894	498,137	498,137
セグメント利益	46,772	138,512	185,284	1,547	186,832	186,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	112,763	202,221	314,984	18,754	333,739	333,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,763	202,221	314,984	18,754	333,739	333,739
セグメント利益	47,198	94,395	141,593	5,827	147,421	147,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。